



2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社リコー

コード番号 7752

URL <https://jp.ricoh.com/IR/>

代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員（氏名）山下 良則

問合せ先責任者（役職名）コーポレート執行役員（氏名）川口 俊（TEL）050-3814-2805（直通）

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満四捨五入）

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期 第3四半期	1,528,608	19.8	39,608	54.1	42,321	37.8	28,254	21.1	27,438	18.3	54,360	39.3
2022年3月期 第3四半期	1,276,195	7.0	25,709	—	30,703	—	23,329	—	23,186	—	39,021	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期 第3四半期	44.29	44.28
2022年3月期 第3四半期	34.07	34.06

（注）「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」をもとに算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期 第3四半期	2,039,598	903,710	884,736	43.4
2022年3月期	1,853,254	905,825	902,042	48.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
2023年3月期	—	17.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	17.00	34.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,100,000	19.4	85,000	112.2	87,700	97.6	57,800	88.7	57,000	87.7	92.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 株式会社PFU 、除外 1社(社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	609,521,978株	2022年3月期	637,468,178株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	453,664株	2022年3月期	468,700株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	619,533,305株	2022年3月期3Q	680,598,195株

(注) 当社は、役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託を設定しており、当該信託が保有する当社株式(2023年3月期3Q末 378,800株、2022年3月期末 398,600株)を、自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 6「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 16
(6) 会計方針の変更	P. 16
(7) セグメント情報	P. 17
3. 補足情報	P. 20
(1) 第3四半期連結累計期間分野別売上高	P. 20
(2) 第3四半期連結会計期間分野別売上高	P. 22
(3) 連結業績見通し	P. 23
(4) 連結分野別売上高見通し	P. 24

2023年3月期 第3四半期決算のお知らせ

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①全般の状況

当社グループ(当社及び関係会社)は、第20次中期経営計画(以下、20次中計)期間の2年間で「“はたらく”の生産性を革新するデジタルサービスの会社への変革」の実現を目指しております。

20次中計の最終年度となる当連結会計年度は、2021年4月より移行した社内カンパニー制のもと、各ビジネスユニットの自律的な事業運営を進め、それぞれの市場で起こる変化に迅速に対応しながら、体質強化に向けた取り組みを加速しています。デジタルサービスの会社を支える人材育成や、基幹システムの刷新等にも取り組み、変革に全社一丸となってデジタルサービスの成長を実現してまいります。

世界経済は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けていた前第3四半期連結累計期間と比較して経済活動が再開されている一方で、部材不足の継続や、ロシア/ウクライナ情勢の長期化等により資源価格をはじめインフレが加速し、金融当局による引き締め政策等により成長に減速がみられています。

当第3四半期連結累計期間において日本では新型コロナウイルス感染症の感染者数が過去最多水準となり、その後も減少と増加を繰り返していますが、制限緩和により経済活動の再開が本格化し始めています。他方で、原材料価格の高騰や円安の進行により物価の上昇が継続しました。米国では物価や賃金が上昇し、インフレ鎮静化のため金融当局による強力な引き締め政策が行われ、一時的に国内総生産がマイナス成長となりましたが、その後、景気は回復基調にあります。欧州ではロシア/ウクライナ情勢の長期化とロシアとの関係悪化から、エネルギー価格や食料価格が高騰したことで物価上昇が幅広い品目に波及し、経済への影響が顕在化しています。その他の地域では中国でのゼロコロナ政策による都市封鎖(ロックダウン)が経済活動を停滞させ、またその後のゼロコロナ政策の解除による新型コロナウイルス感染症の急拡大が社会経済に影響を与えています。

主要通貨の平均為替レートは、対米ドルが136.49円(前第3四半期連結累計期間に比べ25.39円の円安)、対ユーロが140.55円(同9.96円の円安)となりました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は、15,286億円となりました。オフィスプリンティング事業では前第3四半期連結累計期間と比べ外部要因に対する施策展開により生産回復は進んだものの、一部の部材不足、中国での工場稼働率の低下により製品の供給が遅れ、またノンハードの回復減速により売上の回復は緩やかなものとなりました。オフィスサービス事業では、ICT商材に依存しないサービスの拡大、欧米での買収効果等により売上が増加しました。加えて、昨年9月に実施した株式会社PFU(以下、PFU)の連結子会社化、円安の影響等により、前第3四半期連結累計期間に比べ19.8%の増加となりました(為替影響を除くと10.1%の増加)。

地域別では、国内は、オフィスサービス事業においてICT商材に依存しない中小企業向けサービスが堅調に推移し売上の増加に貢献しました。部材不足により当社製品やICT商材の供給の遅延の影響を受けておりましたが、供給が改善し、またPFUの買収効果等もあり、前第3四半期連結累計期間と比べ9.8%の増加となりました。

海外では、米州においてA4複合機等、一部製品の供給不足は続いているもののA3複合機の販売台数の増加によりオフィスプリンティング事業のエッジデバイスの売上は前第3四半期連結累計期間と比べ増加しました。オフィスサービス事業はマネージドサービスを提供している既存顧客への新たなソリューションサービスを強化し、コミュニケーションサービス領域でのCenero, LLC.(以下、Cenero)の買収もあり売上が拡大しました。また商用印刷事業でもハード、ノンハード共に販売が回復しました。加えて円安の影響もあり、前第3四半期連結累計期間比36.7%の増加となりました(為替影響を除くと11.9%の増加)。欧州・中東・アフリカにおいては一部の製品の供給不足の影響からオフィスプリンティング事業ではエッジデバイスの販売台数は減少しましたが、ノンハードの売上が増加しました。オフィスサービス事業は、買収効果やパッケージ販売により引き続き堅調に推移しています。加えて円安の影響もあり、前第3四半期連結累計期間比20.0%の増加となりました(同11.6%の増加)。その他の地域は、中国でのゼロコロナ政策に伴う厳しい行動制限の影響、またその後の政策変更による新型コロナウイルス感染症の拡大により販売が停滞しましたが、円安の影響もあり前第3四半期連結累計期間比15.3%の増加となりました(同1.9%の増加)。以上の結果、海外売上高全体では前第3四半期連結累計期間に比べ26.3%の増加となりました。なお、為替変動による影響を除いた試算では、海外売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ10.2%の増加と

なります。

売上総利益は、売上増加による利益の増加の他、物価やエネルギーコストの上昇、部材不足による仕入原価高騰に対し、各ビジネスユニットでの価格転嫁を含めたプライシングコントロールにより利益を確保したことに加え、継続的な開発・生産の体質強化や円安の影響により利益が増加しました。結果、前第3四半期連結累計期間に比べ16.7%増加し5,388億円となりました。

販売費及び一般管理費は、PFUの買収や円安の影響等により前第3四半期連結累計期間に比べ11.9%増加し5,045億円となりました。

その他の収益は、前第3四半期連結累計期間に米国子会社の土地売却益等の収益を計上しており、前第3四半期連結累計期間に比べて減少しました。

以上の結果、営業利益は、前第3四半期連結累計期間に比べて138億円増加し396億円となりました。

金融収益及び金融費用は、支払利息の増加や為替差損の増加により、前第3四半期連結累計期間に比べ金融収支が悪化しました。持分法による投資損益は、持分法適用会社の業績改善により前第3四半期連結累計期間に比べ増加しました。

税引前四半期利益は、前第3四半期連結累計期間に比べて116億円増加し423億円となりました。

法人所得税費用は税引前四半期利益が増加したこと等により、前第3四半期連結累計期間に比べ66億円増加しました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ42億円増加し274億円となりました。

四半期包括利益は、四半期利益や在外営業活動体の換算差額の増加等により543億円となりました。

②セグメント別の状況

【デジタルサービス】

デジタルサービスの売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ14.5%増加し11,869億円となりました(為替影響を除くと5.5%の増加)。オフィスサービス事業は、部材不足によりICT商材や関連したサービスの販売に影響が出たものの継続的に成長しました。国内では電子帳簿保存法改正やインボイス制度対応等ICT商材に依存しないソリューションの本格導入、教育による提案力強化を行い、特にシステム導入後の運用代行、仮想化集約、セキュリティ関連サービスを中心にスクラムシリーズの販売が堅調に推移しました。また昨年10月にはサイボウズ株式会社との戦略的協業に基づき共同開発したクラウド型の業務改善プラットフォームRICOH kintone plusの販売を開始しました。米州においてはセキュリティ対策サービスが引き続き堅調に推移しました。またコミュニケーションサービスを展開するCenero(米国)の買収を完了し、オフィスサービス事業の提案力強化を図っています。欧州ではパッケージ販売や買収したITサービス会社のシナジー創出による売上の増加が引き続き貢献し増収となりました。ITサービス領域で昨年12月にCorelia SAS(フランス)の買収を完了しました。オフィスプリンティング事業では、A4複合機の供給不足による一括商談時の納入遅れや販売現地ロジスティクスの逼迫等により受注残の解消に影響が出ました。またノンハード売上は緩やかな回復となりました。一方、海上運賃等のコスト上昇に対し価格転嫁や付加価値販売等のプライシングコントロールの実施により利益を確保すると共に、サービス改革等の利益改善策を実施しました。結果、デジタルサービス全体の営業利益は178億円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ90億円増加しました。

【デジタルプロダクツ】

デジタルプロダクツの売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ28.0%増加し235億円となりました(為替影響を除くと17.9%の増加)。またセグメント間売上高を含む売上高では19.6%増加の3,372億円となりました。部材不足や中国でのゼロコロナ政策とその後の新型コロナウイルス感染症拡大により生産活動に影響が出たものの、A3複合機と消耗品の生産が増加したことで前第3四半期連結累計期間と比べて増収となりました。部材価格の高騰により仕入原価が上昇しましたが、相対的に高付加価値の製品の生産が増えたことや、ものづくりの体質強化による原価改善活動等の柔軟な生産施策によりデジタルプロダクツ全体の営業利益は269億円となりました。前第3四半期連結累計期間に比べ54億円減少しましたが、前第3四半期連結累計期間に計上した米国子会社の土地売却益等の一過性収益を除くと増益となりました。

【グラフィックコミュニケーションズ】

グラフィックコミュニケーションズの売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ25.1%増加し1,695億円となりました(為替影響を除くと9.8%の増加)。商用印刷事業では、欧米の経済活動の回復により売上が増加しました。部材不足の影響を受けましたが代替部品を市場調達する等、生産数量の確保に努めプロダクションプリンターの販売が増加しました。ノンハードは堅調に推移し、新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準まで回復しました。産業印刷事業ではメインの市場である中国でロックダウンの影響を受けましたが売上は増加しました。商用印刷事業では代替部品調達による原価上昇が利益を圧迫しましたが、開発、生産、サービス活動の改善と円安によりグラフィックコミュニケーションズ全体の営業利益は100億円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ81億円増加しました。

【インダストリアルソリューションズ】

インダストリアルソリューションズの売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ19.6%増加し837億円となりました(為替影響を除くと9.2%の増加)。サーマル事業ではエネルギー価格や原材料価格・輸送費等のコストアップに対し価格転嫁を含めた機動的なプライシングコントロールを実施し、また剥離紙を使用しないラベルの販売や米国の物流産業での需要が拡大し増収となりました。産業プロダクツ事業では中国のロックダウンによる自動車関連顧客の減産影響を受けましたが、産業用ロボット向けの製品への需要が強く販売が堅調に推移しました。プライシングコントロール等で利益の確保に努めましたが、直近で上昇した部材、エネルギーや輸送コストの高騰の影響による原価上昇を補いきれず、インダストリアルソリューションズ全体の営業損益は5億円(損失)となり、前第3四半期連結累計期間に比べ2億円悪化しました。なお、当第3四半期連結会計期間よりエレクトロニクス事業についてデジタルプロダクツへ事業区分変更を行いました。これに伴い、エレクトロニクス事業の業績は当第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間共にデジタルプロダクツに含めております。

【その他】

その他の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ329.6%増加し647億円となりました(為替影響を除くと322.2%の増加)。業務用スキャナで世界No.1のシェアを持ち、国内においてはクラウド構築やマネージドセキュリティサービスも展開するPFUの買収等により売上が増加しました。また社会インフラの点検サービスでは事業拡大に向けた活動を着実に進展させ、加えて、創薬支援事業の強化のためElixirgen Scientific Inc.への追加投資を行う等、新規事業創出を進めております。これらの活動を含めた新規事業創出のための先行投資により、その他全体の営業損益は43億円(損失)となりましたが、PFUの買収やカメラ事業の黒字継続による貢献もあり前第3四半期連結累計期間に比べ67億円改善しました。

(注) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく場をつなぎ、はたらく人の想像力を支えるデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び資本の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ 1,863億円増加し 20,395億円となりました。PFU等の買取に加え前連結会計年度末と比較して為替レートが円安となったことから海外資産の換算差額が発生し、資産が増加しました。為替影響を除いた試算では 1,344億円の増加となりました。主要通貨の当第3四半期末日レートは、対米ドルが 132.70円（前連結会計年度末に比べ 10.31円の円安）、対ユーロが 141.47円（同 4.77円の円安）となりました。

資産の部では、販売在庫の増加、安全在庫の確保、買取や円安等により棚卸資産が 962億円増加しました。またPFUや欧米でのサービス事業会社の買取、円安等によりのれん及び無形資産が 766億円増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ 1,884億円増加し 11,358億円となりました。負債の部では、シンジケートローン等による資金調達を実施し、流動負債と非流動負債を合わせ社債及び借入金が増加しました。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ 21億円減少し 9,037億円となりました。資本の部では、主に株主還元策として300億円の自己株式取得を行い、取得した自己株式の消却を実施しました。これにより資本が減少しましたが、一方で、円安により在外営業活動体の換算差額が 272億円増加しました。

結果として親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末に比べ 173億円減少し 8,847億円となりました。株主資本比率は自己株式取得等の資本政策や新規借入の実施等により前連結会計年度末に比べ 5.3ポイント減少し 43.4%となりましたが、引き続き安全な水準を維持しています。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間に比べ現金収入が 321億円減少し 64億円の収入となりました。四半期利益の改善により収入額が増加しましたが、棚卸資産の増加等により現金収入が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間に比べ現金支出が 701億円増加し 1,041億円の支出となりました。当第3四半期連結累計期間ではPFU等の買取により現金支出が増加しました。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計となるフリー・キャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間に比べ現金支出が 1,022億円増加し 976億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間に比べ現金収入が 1,620億円増加し 384億円の収入となりました。当第3四半期連結累計期間では 300億円の自己株式の取得を実施し現金支出が増加しましたが、借入等資金調達を実施し現金収入が増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ 533億円減少し 1,806億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績及び為替等の事業環境は想定範囲内であるため、昨年11月に決算短信[IFRS]にて発表した売上高、売上総利益、営業利益、税引前利益、及び親会社の所有者に帰属する当期利益の見通しに変更はありません。

なお、通期の想定為替レートについては当第3四半期連結累計期間の実績を反映しておりますが、第4四半期の為替レートは、1米ドル当たり125円、1ユーロ当たり135円と昨年11月の想定から変更ありません。

通期の想定為替レート

US\$ 1 = 133円62銭 (前年112円36銭)

EURO 1 = 139円16銭 (前年130円55銭)

	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 見通し (B)	増減 (B-A)/A
(国内) 売上高	7,052 億円	7,950 億円	12.7 % (増)
(海外) 売上高	10,533 億円	13,050 億円	23.9 % (増)
売上高合計	17,585 億円	21,000 億円	19.4 % (増)
売上総利益	6,226 億円	7,270 億円	16.8 % (増)
営業利益	400 億円	850 億円	112.2 % (増)
税引前利益	443 億円	877 億円	97.6 % (増)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	303 億円	570 億円	87.7 % (増)

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社グループを取り巻く日本、米州、欧州・中東・アフリカ、中華圏・アジア等の経済情勢や市場の動向、為替レート等が含まれます。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2022年12月31日)	増減	区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2022年12月31日)	増減
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	240,308	193,324	△46,984	社債及び借入金	114,395	172,338	57,943
定期預金	81	122	41	営業債務及びその他の債務	268,534	282,071	13,537
営業債権及びその他の債権	397,148	433,495	36,347	リース負債	22,665	22,545	△120
その他の金融資産	92,293	90,742	△1,551	その他の金融負債	2,079	1,785	△294
棚卸資産	232,558	328,837	96,279	未払法人所得税	11,143	11,103	△40
その他の流動資産	50,034	66,818	16,784	引当金	9,941	11,787	1,846
流動資産合計	1,012,422	1,113,338	100,916	その他の流動負債	264,691	294,737	30,046
				流動負債合計	693,448	796,366	102,918
				非流動負債			
				社債及び借入金	121,042	184,406	63,364
				リース負債	44,444	42,370	△2,074
				その他の金融負債	—	28,342	28,342
				退職給付に係る負債	45,728	44,246	△1,482
非流動資産				引当金	9,607	9,297	△310
有形固定資産	188,439	193,119	4,680	その他の非流動負債	29,029	25,362	△3,667
使用権資産	57,730	56,550	△1,180	繰延税金負債	4,131	5,499	1,368
のれん及び無形資産	259,482	336,133	76,651	非流動負債合計	253,981	339,522	85,541
その他の金融資産	128,321	126,661	△1,660	負債合計	947,429	1,135,888	188,459
持分法で会計処理されている投資	81,396	83,355	1,959	資本			
その他の投資	12,329	12,476	147	資本金	135,364	135,364	—
その他の非流動資産	31,942	35,164	3,222	資本剰余金	180,942	158,529	△22,413
繰延税金資産	81,193	82,802	1,609	自己株式	△460	△433	27
非流動資産合計	840,832	926,260	85,428	その他の資本の構成要素	126,341	153,180	26,839
				利益剰余金	459,855	438,096	△21,759
				親会社の所有者に帰属する持分合計	902,042	884,736	△17,306
				非支配持分	3,783	18,974	15,191
				資本合計	905,825	903,710	△2,115
資産合計	1,853,254	2,039,598	186,344	負債及び資本合計	1,853,254	2,039,598	186,344

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

■要約四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
売上高	1,276,195	100.0	1,528,608	100.0	252,413	19.8
売上原価	814,336	63.8	989,744	64.7	175,408	21.5
売上総利益	461,859	36.2	538,864	35.3	77,005	16.7
販売費及び一般管理費	450,722	35.3	504,551	33.0	53,829	11.9
その他の収益	14,572	1.1	5,295	0.3	△9,277	△63.7
営業利益	25,709	2.0	39,608	2.6	13,899	54.1
金融収益	2,318	0.2	2,807	0.2	489	21.1
金融費用	2,798	0.2	5,780	0.4	2,982	106.6
持分法による投資損益	5,474	0.4	5,686	0.4	212	3.9
税引前四半期利益	30,703	2.4	42,321	2.8	11,618	37.8
法人所得税費用	7,374	0.6	14,067	0.9	6,693	90.8
四半期利益	23,329	1.8	28,254	1.8	4,925	21.1
四半期利益の帰属先：						
親会社の所有者	23,186	1.8	27,438	1.8	4,252	18.3
非支配持分	143	0.0	816	0.1	673	470.6

区分	前第3四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日		増減
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）：					
基本的	34.07 円		44.29 円		10.22 円
希薄化後	34.06 円		44.28 円		10.22 円

(注) その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結会計期間 自 2021年10月1日 至 2021年12月31日		当第3四半期連結会計期間 自 2022年10月1日 至 2022年12月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
売上高	432,732	100.0	555,072	100.0	122,340	28.3
売上原価	275,831	63.7	362,494	65.3	86,663	31.4
売上総利益	156,901	36.3	192,578	34.7	35,677	22.7
販売費及び一般管理費	153,698	35.5	178,031	32.1	24,333	15.8
その他の収益	9,406	2.2	1,613	0.3	△7,793	△82.9
営業利益	12,609	2.9	16,160	2.9	3,551	28.2
金融収益	1,335	0.3	1,460	0.3	125	9.4
金融費用	960	0.2	1,698	0.3	738	76.9
持分法による投資損益	1,745	0.4	1,795	0.3	50	2.9
税引前四半期利益	14,729	3.4	17,717	3.2	2,988	20.3
法人所得税費用	2,662	0.6	4,805	0.9	2,143	80.5
四半期利益	12,067	2.8	12,912	2.3	845	7.0
四半期利益の帰属先：						
親会社の所有者	12,029	2.8	12,524	2.3	495	4.1
非支配持分	38	0.0	388	0.1	350	921.1

区分	前第3四半期連結会計期間 自 2021年10月1日 至 2021年12月31日		当第3四半期連結会計期間 自 2022年10月1日 至 2022年12月31日		増減
	金額	円	金額	円	
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）：					
基本的	18.43	円	20.56	円	2.13 円
希薄化後	18.43	円	20.56	円	2.13 円

(注) その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。

■要約四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	増減
四半期利益	23,329	28,254	4,925
その他の包括利益(△損失)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	2,612	△581	△3,193
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	△102	△120	△18
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額	2,324	△439	△2,763
純損益に振り替えられることのない項目合計	4,834	△1,140	△5,974
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	409	△77	△486
在外営業活動体の換算差額	10,431	27,060	16,629
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額	18	263	245
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	10,858	27,246	16,388
その他の包括利益合計	15,692	26,106	10,414
四半期包括利益(△損失)	39,021	54,360	15,339
四半期包括利益(△損失)の帰属先：			
親会社の所有者	38,940	53,750	14,810
非支配持分	81	610	529

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結会計期間 自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	当第3四半期連結会計期間 自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	増減
四半期利益	12,067	12,912	845
その他の包括利益(△損失)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	31	△11	△42
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	△13	23	36
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額	2,174	329	△1,845
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,192	341	△1,851
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	4	70	66
在外営業活動体の換算差額	8,531	△32,876	△41,407
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額	33	197	164
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	8,568	△32,609	△41,177
その他の包括利益(△損失)合計	10,760	△32,268	△43,028
四半期包括利益(△損失)	22,827	△19,356	△42,183
四半期包括利益(△損失)の帰属先：			
親会社の所有者	22,854	△19,330	△42,184
非支配持分	△27	△26	1

■製品別売上高

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
デジタルサービス	1,037,069	81.3	1,186,964	77.6	149,895	14.5
デジタルプロダクツ	18,432	1.4	23,592	1.5	5,160	28.0
グラフィック コミュニケーションズ	135,548	10.6	169,558	11.1	34,010	25.1
インダストリアル ソリューションズ	70,085	5.5	83,793	5.5	13,708	19.6
その他	15,061	1.2	64,701	4.2	49,640	329.6
合計	1,276,195	100.0	1,528,608	100.0	252,413	19.8

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結会計期間 自 2021年10月1日 至 2021年12月31日		当第3四半期連結会計期間 自 2022年10月1日 至 2022年12月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
デジタルサービス	348,599	80.6	418,724	75.4	70,125	20.1
デジタルプロダクツ	6,277	1.5	8,462	1.5	2,185	34.8
グラフィック コミュニケーションズ	48,518	11.2	60,676	10.9	12,158	25.1
インダストリアル ソリューションズ	24,434	5.6	27,994	5.0	3,560	14.6
その他	4,904	1.1	39,216	7.1	34,312	699.7
合計	432,732	100.0	555,072	100.0	122,340	28.3

※ PFUの売上高はその他に計上されております。

(注1) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく場をつなぎ、はたらく人の想像力を支えるデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

事業の種類別セグメントの主な事業内容はP.17「(7)セグメント情報」をご覧ください。

(注2) 当第3四半期連結会計期間よりインダストリアルソリューションズのエレクトロニクス事業について、デジタルプロダクツへ事業区分変更を行いました。この変更に関して、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間についても遡及適用した数値で表示しております。

■国内・海外別売上高

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
国内	502,110	39.3	551,232	36.1	49,122	9.8
米州	323,231	25.3	441,934	28.9	118,703	36.7
欧州・中東・アフリカ	328,977	25.8	394,892	25.8	65,915	20.0
その他	121,877	9.6	140,550	9.2	18,673	15.3
海外	774,085	60.7	977,376	63.9	203,291	26.3
合計	1,276,195	100.0	1,528,608	100.0	252,413	19.8

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結会計期間 自 2021年10月1日 至 2021年12月31日		当第3四半期連結会計期間 自 2022年10月1日 至 2022年12月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
国内	165,954	38.4	199,646	36.0	33,692	20.3
米州	108,559	25.1	158,260	28.5	49,701	45.8
欧州・中東・アフリカ	116,655	27.0	146,548	26.4	29,893	25.6
その他	41,564	9.6	50,618	9.1	9,054	21.8
海外	266,778	61.6	355,426	64.0	88,648	33.2
合計	432,732	100.0	555,072	100.0	122,340	28.3

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:百万円)

区分	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益を 通じて 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動	キャッシュ ・フロー ・ヘッジの 公正価値の 純変動
2021年4月1日残高	135,364	186,231	△45,024	—	7,807	△430
四半期利益						
その他の包括利益				2,612	2,222	419
四半期包括利益	—	—	—	2,612	2,222	419
自己株式の取得及び売却		△139	△92,716			
配当金						
株式報酬取引		25	16			
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替				△2,612	△386	
その他						
所有者との取引等合計	—	△114	△92,700	△2,612	△386	—
2021年12月31日残高	135,364	186,117	△137,724	—	9,643	△11
2022年4月1日残高	135,364	180,942	△460	—	4,540	246
四半期利益						
その他の包括利益				△581	△555	197
四半期包括利益	—	—	—	△581	△555	197
自己株式の取得及び売却		△21	△30,005			
自己株式の消却			30,014			
配当金						
株式報酬取引		72	18			
連結範囲の変動						
非支配持分に係る売建プット・オプション		△22,485				
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替				581	△54	
利益剰余金から資本剰余金への 振替		21				
所有者との取引等合計	—	△22,413	27	581	△54	—
2022年12月31日残高	135,364	158,529	△433	—	3,931	443

(単位:百万円)

区分	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2021年4月1日残高	74,720	82,097	561,578	920,246	3,606	923,852
四半期利益			23,186	23,186	143	23,329
その他の包括利益	10,501	15,754		15,754	△62	15,692
四半期包括利益	10,501	15,754	23,186	38,940	81	39,021
自己株式の取得及び売却				△92,855		△92,855
配当金			△14,058	△14,058	△30	△14,088
株式報酬取引				41		41
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△2,998	2,998	—		—
その他			△2,077	△2,077		△2,077
所有者との取引等合計	—	△2,998	△13,137	△108,949	△30	△108,979
2021年12月31日残高	85,221	94,853	571,627	850,237	3,657	853,894

2022年4月1日残高	121,555	126,341	459,855	902,042	3,783	905,825
四半期利益			27,438	27,438	816	28,254
その他の包括利益	27,251	26,312		26,312	△206	26,106
四半期包括利益	27,251	26,312	27,438	53,750	610	54,360
自己株式の取得及び売却				△30,026		△30,026
自己株式の消却			△30,014	—		—
配当金			△18,635	△18,635	△75	△18,710
株式報酬取引				90		90
連結範囲の変動				—	14,656	14,656
非支配持分に係る売建プット・オプション				△22,485		△22,485
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		527	△527	—		—
利益剰余金から資本剰余金への振替			△21	—		—
所有者との取引等合計	—	527	△49,197	△71,056	14,581	△56,475
2022年12月31日残高	148,806	153,180	438,096	884,736	18,974	903,710

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	23,329	28,254
営業活動による純増減額への調整		
減価償却費及び無形資産償却費	67,997	68,470
その他の収益	△11,954	△425
持分法による投資損益	△5,474	△5,686
金融収益及び金融費用	480	2,973
法人所得税費用	7,374	14,067
営業債権及びその他の債権の減少(△増加)	50,855	△4,341
棚卸資産の増加	△32,230	△63,299
リース債権の減少	18,965	13,566
営業債務及びその他の債務の減少	△57,771	△11,869
退職給付に係る負債の減少	△7,596	△6,087
その他(純額)	△913	△6,751
利息及び配当金の受取額	2,362	4,111
利息の支払額	△1,740	△3,823
法人所得税の支払額	△15,081	△22,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,603	6,468
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却	13,352	2,157
有形固定資産の取得	△22,685	△28,548
無形資産の取得	△24,527	△25,589
有価証券の取得	△440	△389
有価証券の売却	4,103	489
定期預金の増減(純額)	40	△42
事業の買収 (取得時の現金及び現金同等物受入額控除後)	△3,837	△52,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,994	△104,155
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の増減(純額)	6,431	39,143
長期借入債務による調達	16,143	109,046
長期借入債務の返済	△15,712	△23,009
社債の償還	—	△13,725
リース負債の返済	△23,382	△24,226
支払配当金	△14,058	△18,635
自己株式の取得	△92,716	△30,005
その他	△230	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,524	38,484
IV 換算レートの変動に伴う影響額	3,070	5,814
V 現金及び現金同等物の純増減額	△115,845	△53,389
VI 現金及び現金同等物の期首残高	330,344	234,020
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	214,499	180,631

(注) 要約四半期連結財政状態計算書上の現金及び現金同等物と要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の差異は当座借越であります。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

(7) セグメント情報

■事業の種類別セグメント情報

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

		前第3四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
デジタル サービス	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	1,037,069		1,186,964		149,895	14.5
	計	1,037,069	100.0	1,186,964	100.0	149,895	14.5
	営業費用	1,028,287	99.2	1,169,083	98.5	140,796	13.7
	営業損益	8,782	0.8	17,881	1.5	9,099	103.6
デジタル プロダクツ	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	18,432		23,592		5,160	28.0
	計	263,584		313,683		50,099	19.0
	営業費用	282,016	100.0	337,275	100.0	55,259	19.6
	営業費用	249,663	88.5	310,368	92.0	60,705	24.3
	営業損益	32,353	11.5	26,907	8.0	△5,446	△16.8
グラフィック コミュニケーションズ	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	135,548		169,558		34,010	25.1
	計	135,548	100.0	169,558	100.0	34,010	25.1
	営業費用	133,658	98.6	159,545	94.1	25,887	19.4
	営業損益	1,890	1.4	10,013	5.9	8,123	429.8
インダストリアル ソリューションズ	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	70,085		83,793		13,708	19.6
	計	1,488		1,819		331	22.2
	営業費用	71,573	100.0	85,612	100.0	14,039	19.6
	営業費用	71,878	100.4	86,121	100.6	14,243	19.8
	営業損益	△305	△0.4	△509	△0.6	△204	—
その他	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	15,061		64,701		49,640	329.6
	計	9,843		12,382		2,539	25.8
	営業費用	24,904	100.0	77,083	100.0	52,179	209.5
	営業費用	36,021	144.6	81,410	105.6	45,389	126.0
	営業損益	△11,117	△44.6	△4,327	△5.6	6,790	—
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	△274,915		△327,884		△52,969	
	計	△274,915	—	△327,884	—	△52,969	—
	営業費用						
	セグメント間	△274,915		△327,884		△52,969	
配賦不能費用	5,894		10,357		4,463		
計	△269,021	—	△317,527	—	△48,506	—	
	営業損益	△5,894	—	△10,357	—	△4,463	—
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	1,276,195		1,528,608		252,413	19.8
	計	—		—		—	—
	営業費用	1,276,195	100.0	1,528,608	100.0	252,413	19.8
	営業費用	1,250,486	98.0	1,489,000	97.4	238,514	19.1
	営業損益	25,709	2.0	39,608	2.6	13,899	54.1

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

		前第3四半期連結会計期間 自 2021年10月1日 至 2021年12月31日		当第3四半期連結会計期間 自 2022年10月1日 至 2022年12月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
デジタル サービス	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	348,599		418,724		70,125	20.1
	計	348,599	100.0	418,724	100.0	70,125	20.1
	営業費用	344,655	98.9	410,735	98.1	66,080	19.2
	営業損益	3,944	1.1	7,989	1.9	4,045	102.6
デジタル プロダクツ	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	6,277		8,462		2,185	34.8
	計	96,719	100.0	117,982	100.0	21,263	22.0
	営業費用	80,972	83.7	113,120	95.9	32,148	39.7
	営業損益	15,747	16.3	4,862	4.1	△10,885	△69.1
グラフィック コミュニケーションズ	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	48,518		60,676		12,158	25.1
	計	48,518	100.0	60,676	100.0	12,158	25.1
	営業費用	46,959	96.8	54,527	89.9	7,568	16.1
	営業損益	1,559	3.2	6,149	10.1	4,590	294.4
インダストリアル ソリューションズ	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	24,434		27,994		3,560	14.6
	計	24,873	100.0	28,646	100.0	3,773	15.2
	営業費用	24,926	100.2	28,743	100.3	3,817	15.3
	営業損益	△53	△0.2	△97	△0.3	△44	—
その他	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	4,904		39,216		34,312	699.7
	計	8,203	100.0	43,365	100.0	35,162	428.6
	営業費用	11,903	145.1	43,681	100.7	31,778	267.0
	営業損益	△3,700	△45.1	△316	△0.7	3,384	—
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	△94,180		△114,321		△20,141	
	計	△94,180	—	△114,321	—	△20,141	—
	営業費用						
	セグメント間 配賦不能費用	△94,180		△114,321		△20,141	
計	4,888		2,427		△2,461		
	計	△89,292	—	△111,894	—	△22,602	—
	営業損益	△4,888	—	△2,427	—	2,461	—
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	432,732		555,072		122,340	28.3
	計	432,732	100.0	555,072	100.0	122,340	28.3
	営業費用	420,123	97.1	538,912	97.1	118,789	28.3
	営業損益	12,609	2.9	16,160	2.9	3,551	28.2

セグメント間の売上高は、主にデジタルサービスに対する売上です。事業の種類別セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

セグメント	主な事業内容
デジタルサービス	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、パソコン、サーバー、ネットワーク関連等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア、ドキュメント関連サービス、ソリューション等の販売
デジタルプロダクツ	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、ネットワーク関連等機器、関連消耗品等の製造・OEM、電装ユニット等の製造・販売
グラフィックコミュニケーションズ	カットシートPP（プロダクションプリンター）、連帳PP、インクジェットヘッド、作像システム、産業プリンター等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア等の製造・販売
インダストリアルソリューションズ	サーマルペーパー、サーマルメディア、産業用光学部品・モジュール、精密機器部品等の製造・販売
その他※	デジタルカメラ、360度カメラ、環境、ヘルスケア等

※ PFUの売上高及び損益はその他に計上されております。

(注1) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく場をつなぎ、はたらく人の想像力を支えるデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

(注2) 当第3四半期連結会計期間よりインダストリアルソリューションズのエレクトロニクス事業について、デジタルプロダクツへ事業区分変更を行いました。この変更に関して、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間についても遡及適用した数値で表示しております。

3. 補足情報

(1) 第3四半期連結累計期間分野別売上高

(単位:百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日		増減		為替影響除く増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)	金額	伸び率 (%)
デジタルサービス	1,037,069	81.3	1,186,964	77.6	149,895	14.5	56,783	5.5
国内	439,134		455,825		16,691	3.8	16,691	3.8
海外	597,935		731,139		133,204	22.3	40,092	6.7
米州	241,092		315,893		74,801	31.0	16,040	6.7
欧州・中東・アフリカ	278,125		327,033		48,908	17.6	25,678	9.2
その他	78,718		88,213		9,495	12.1	△1,626	△2.1
デジタルプロダクツ	18,432	1.4	23,592	1.5	5,160	28.0	3,308	17.9
国内	12,389		15,987		3,598	29.0	3,598	29.0
海外	6,043		7,605		1,562	25.8	△290	△4.8
米州	554		734		180	32.5	50	9.0
欧州・中東・アフリカ	14		9		△5	△35.7	△6	△42.9
その他	5,475		6,862		1,387	25.3	△334	△6.1
グラフィックコミュニケーションズ	135,548	10.6	169,558	11.1	34,010	25.1	13,236	9.8
国内	19,301		19,630		329	1.7	329	1.7
海外	116,247		149,928		33,681	29.0	12,907	11.1
米州	62,557		85,794		23,237	37.1	7,034	11.2
欧州・中東・アフリカ	35,297		43,122		7,825	22.2	4,869	13.8
その他	18,393		21,012		2,619	14.2	1,004	5.5
インダストリアルソリューションズ	70,085	5.5	83,793	5.5	13,708	19.6	6,416	9.2
国内	24,213		24,570		357	1.5	357	1.5
海外	45,872		59,223		13,351	29.1	6,059	13.2
米州	15,862		24,042		8,180	51.6	3,718	23.4
欧州・中東・アフリカ	12,825		17,301		4,476	34.9	3,260	25.4
その他	17,185		17,880		695	4.0	△919	△5.3
その他	15,061	1.2	64,701	4.2	49,640	329.6	48,522	322.2
国内	7,073		35,220		28,147	397.9	28,147	397.9
海外	7,988		29,481		21,493	269.1	20,375	255.1
米州	3,166		15,471		12,305	388.7	11,688	369.2
欧州・中東・アフリカ	2,716		7,427		4,711	173.5	4,515	166.2
その他	2,106		6,583		4,477	212.6	4,172	198.1
合計	1,276,195	100.0	1,528,608	100.0	252,413	19.8	128,265	10.1
国内	502,110	39.3	551,232	36.1	49,122	9.8	49,122	9.8
海外	774,085	60.7	977,376	63.9	203,291	26.3	79,143	10.2
米州	323,231	25.3	441,934	28.9	118,703	36.7	38,530	11.9
欧州・中東・アフリカ	328,977	25.8	394,892	25.8	65,915	20.0	38,316	11.6
その他	121,877	9.6	140,550	9.2	18,673	15.3	2,297	1.9

事業の種類別セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

セグメント	主な事業内容
デジタルサービス	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、パソコン、サーバー、ネットワーク関連等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア、ドキュメント関連サービス、ソリューション等の販売
デジタルプロダクツ	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、ネットワーク関連等機器、関連消耗品等の製造・OEM、電装ユニット等の製造・販売
グラフィックコミュニケーションズ	カットシートPP（プロダクションプリンター）、連帳PP、インクジェットヘッド、作像システム、産業プリンター等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア等の製造・販売
インダストリアルソリューションズ	サーマルペーパー、サーマルメディア、産業用光学部品・モジュール、精密機器部品等の製造・販売
その他※	デジタルカメラ、360度カメラ、環境、ヘルスケア等

※ PFUの売上高はその他に計上されております。

(注1) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく場をつなぎ、はたらく人の想像力を支えるデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

(注2) 当第3四半期連結会計期間よりインダストリアルソリューションズのエレクトロニクス事業について、デジタルプロダクツへ事業区分変更を行いました。この変更に関して、前第3四半期連結累計期間についても遡及適用した数値で表示しております。

(2) 第3四半期連結会計期間分野別売上高

(単位:百万円)

区分	前第3四半期連結会計期間 自 2021年10月1日 至 2021年12月31日		当第3四半期連結会計期間 自 2022年10月1日 至 2022年12月31日		増減		為替影響除く増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)	金額	伸び率 (%)
デジタルサービス	348,599	80.6	418,724	75.4	70,125	20.1	32,990	9.5
国内	144,822		156,055		11,233	7.8	11,233	7.8
海外	203,777		262,669		58,892	28.9	21,757	10.7
米州	79,387		110,183		30,796	38.8	9,108	11.5
欧州・中東・アフリカ	98,068		121,020		22,952	23.4	11,433	11.7
その他	26,322		31,466		5,144	19.5	1,216	4.6
デジタルプロダクツ	6,277	1.5	8,462	1.5	2,185	34.8	1,493	23.8
国内	4,500		5,873		1,373	30.5	1,373	30.5
海外	1,777		2,589		812	45.7	120	6.8
米州	235		170		△65	△27.7	△97	△41.3
欧州・中東・アフリカ	4		4		—	—	△1	△25.0
その他	1,538		2,415		877	57.0	218	14.2
グラフィックコミュニケーションズ	48,518	11.2	60,676	10.9	12,158	25.1	3,930	8.1
国内	6,631		6,527		△104	△1.6	△104	△1.6
海外	41,887		54,149		12,262	29.3	4,034	9.6
米州	21,894		31,384		9,490	43.3	3,253	14.9
欧州・中東・アフリカ	13,218		15,620		2,402	18.2	949	7.2
その他	6,775		7,145		370	5.5	△168	△2.5
インダストリアルソリューションズ	24,434	5.6	27,994	5.0	3,560	14.6	913	3.7
国内	7,797		8,137		340	4.4	340	4.4
海外	16,637		19,857		3,220	19.4	573	3.4
米州	5,982		7,947		1,965	32.8	398	6.7
欧州・中東・アフリカ	4,451		5,756		1,305	29.3	737	16.6
その他	6,204		6,154		△50	△0.8	△562	△9.1
その他	4,904	1.1	39,216	7.1	34,312	699.7	33,892	691.1
国内	2,204		23,054		20,850	946.0	20,850	946.0
海外	2,700		16,162		13,462	498.6	13,042	483.0
米州	1,061		8,576		7,515	708.3	7,292	687.3
欧州・中東・アフリカ	914		4,148		3,234	353.8	3,137	343.2
その他	725		3,438		2,713	374.2	2,613	360.4
合計	432,732	100.0	555,072	100.0	122,340	28.3	73,218	16.9
国内	165,954	38.4	199,646	36.0	33,692	20.3	33,692	20.3
海外	266,778	61.6	355,426	64.0	88,648	33.2	39,526	14.8
米州	108,559	25.1	158,260	28.5	49,701	45.8	19,954	18.4
欧州・中東・アフリカ	116,655	27.0	146,548	26.4	29,893	25.6	16,255	13.9
その他	41,564	9.6	50,618	9.1	9,054	21.8	3,317	8.0

事業の種類別セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

セグメント	主な事業内容
デジタルサービス	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、パソコン、サーバー、ネットワーク関連等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア、ドキュメント関連サービス、ソリューション等の販売
デジタルプロダクツ	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、ネットワーク関連等機器、関連消耗品等の製造・OEM、電装ユニット等の製造・販売
グラフィックコミュニケーションズ	カットシートPP(プロダクションプリンター)、連帳PP、インクジェットヘッド、作像システム、産業プリンター等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア等の製造・販売
インダストリアルソリューションズ	サーマルペーパー、サーマルメディア、産業用光学部品・モジュール、精密機器部品等の製造・販売
その他※	デジタルカメラ、360度カメラ、環境、ヘルスケア等

※ PFUの売上高はその他に計上されております。

(注1) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく場をつなぎ、はたらく人の想像力を支えるデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

(注2) 当第3四半期連結会計期間よりインダストリアルソリューションズのエレクトロニクス事業について、デジタルプロダクツへ事業区分変更を行いました。この変更に関して、前第3四半期連結会計期間についても遡及適用した数値で表示しております。

(3) 連結業績見通し

区分	2022年度 第3四半期 連結累計期間		2022年度 第4四半期 連結会計期間		2022年度 通期	
	実績	前年同期 比増減	見通し	前年同期 比増減	見通し	前年同期 比増減
売上高	億円	%	億円	%	億円	%
売上総利益	15,286	19.8	5,713	18.4	21,000	19.4
営業利益	5,388	16.7	1,881	17.0	7,270	16.8
税引前四半期利益	396	54.1	453	216.5	850	112.2
親会社の所有者に帰属する四半期利益	423	37.8	453	231.6	877	97.6
	274	18.3	295	311.4	570	87.7
基本的1株当たり四半期利益	円	円	円	円	円	円
希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益	44.29	10.22	48.11	36.83	92.40	47.05
	44.28	10.22	48.09	36.81	92.37	47.03
設備投資	億円		億円		億円	
減価償却費	285		124		410	
研究開発投資	310		109		420	
	773		246		1,020	
US\$ (期中平均レート)	円		円		円	
EURO (期中平均レート)	136.49		125.00		133.62	
	140.55		135.00		139.16	

(注) 設備投資及び減価償却費は有形固定資産に関する金額を表示しております。

(4) 連結分野別売上高見通し

(単位: 億円)

区分	2021年度 通期	2022年度 第4四半期 連結会計期間		2022年度通期			
	実績	見通し	為替影響を 除く見通し	見通し	前年同期比 増減	為替影響を 除く見通し	前年同期比 増減
デジタルサービス	14,281	4,130	4,000	16,000	12.0%	14,939	4.6%
国内	6,158	1,952	1,952	6,511	5.7%	6,511	5.7%
海外	8,123	2,177	2,048	9,489	16.8%	8,428	3.7%
米州	3,299	864	810	4,023	21.9%	3,381	2.5%
欧州・中東・アフリカ	3,803	1,069	1,031	4,340	14.1%	4,069	7.0%
その他	1,020	243	206	1,126	10.3%	977	△4.2%
デジタルプロダクツ	244	54	55	290	18.5%	273	11.6%
国内	167	41	41	201	20.0%	201	20.0%
海外	77	12	14	88	15.3%	72	△6.6%
米州	6	1	1	8	27.4%	7	6.8%
欧州・中東・アフリカ	0	0	0	0	△30.6%	0	△34.6%
その他	69	11	13	80	14.5%	64	△7.7%
グラフィックコミュニケーションズ	1,870	704	652	2,400	28.3%	2,140	14.4%
国内	263	100	100	297	12.6%	297	12.6%
海外	1,607	603	552	2,103	30.9%	1,843	14.7%
米州	868	329	302	1,187	36.7%	998	15.0%
欧州・中東・アフリカ	485	182	174	614	26.5%	576	18.8%
その他	253	91	74	302	19.1%	268	6.0%
インダストリアルソリューションズ	994	322	303	1,160	16.6%	1,068	7.4%
国内	376	133	133	378	0.7%	378	0.7%
海外	618	188	169	781	26.2%	689	11.4%
米州	221	77	71	317	43.6%	266	20.7%
欧州・中東・アフリカ	176	55	53	228	29.8%	214	21.8%
その他	221	56	45	234	6.1%	207	△6.2%
その他	193	502	452	1,150	494.3%	1,088	462.5%
国内	86	209	209	562	548.1%	562	548.1%
海外	106	293	242	588	450.6%	526	393.0%
米州	40	147	117	302	639.8%	265	551.6%
欧州・中東・アフリカ	36	73	66	148	310.2%	139	286.0%
その他	29	72	58	138	361.7%	121	305.7%
合 計	17,585	5,713	5,465	21,000	19.4%	19,509	10.9%
国内	7,052	2,437	2,437	7,950	12.7%	7,950	12.7%
海外	10,533	3,276	3,027	13,050	23.9%	11,559	9.7%
米州	4,436	1,418	1,302	5,838	31.6%	4,920	10.9%
欧州・中東・アフリカ	4,501	1,382	1,327	5,331	18.4%	4,999	11.1%
その他	1,595	475	397	1,881	17.9%	1,639	2.8%

※ PFUの売上高はその他セグメントに計上されております。

(注1) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく場をつなぎ、はたらく人の想像力を支えるデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

(注2) 当第3四半期連結会計期間よりインダストリアルソリューションズのエレクトロニクス事業について、デジタルプロダクツへ事業区分変更を行いました。この変更に関して、前連結結果計期間についても遡及適用した数値で表示しております。

2023年3月期
第3四半期決算のお知らせ自 2022年4月1日
至 2022年12月31日

【連結決算概要】

(1) 2023年3月期第3四半期連結累計期間実績及び通期見通し

	前第3四半期 連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	増減 %	2023年3月期 通期見通し 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	前期比 増減 %
	億円	億円		億円	
(国内)売上高	5,021	5,512	+ 9.8	7,950	+ 12.7
(海外)売上高	7,740	9,773	+ 26.3	13,050	+ 23.9
売上高合計	12,761	15,286	+ 19.8	21,000	+ 19.4
売上総利益	4,618	5,388	+ 16.7	7,270	+ 16.8
営業利益	257	396	+ 54.1	850	+ 112.2
税引前四半期利益	307	423	+ 37.8	877	+ 97.6
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	231	274	+ 18.3	570	+ 87.7
為替レート(US\$)	111.10	136.49	+ 25.39	133.62	+ 21.26
為替レート(EURO)	130.59	140.55	+ 9.96	139.16	+ 8.61
基本的1株当たり 四半期利益	34.07	44.29	+ 10.22	92.40	+ 47.05
希薄化後 1株当たり四半期利益	34.06	44.28	+ 10.22	92.37	+ 47.03
営業活動によるキャッシュ・フロー	386	64	△ 321	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 339	△ 1,041	△ 701	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,235	384	+ 1,620	—	—
現金及び現金同等物期末残高(*1)	2,144	1,806	△ 338	—	—
設備投資(*2)	226	285	+ 58	410	+ 36
減価償却費(*2)	302	310	+ 7	420	+ 21
研究開発投資	710	773	+ 62	1,020	+ 52

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2022年12月31日)	増減
資産合計	18,532	20,395	+ 1,863
親会社の所有者に帰属する持分	9,020	8,847	△ 173
有利子負債(*3)	2,354	3,567	+ 1,213
親会社所有者帰属持分比率	48.7%	43.4%	△ 5.3
1株当たり親会社所有者帰属持分	1,416.08	1,452.61	+ 36.53

(2) 2023年3月期第3四半期連結会計期間実績

	前第3四半期 連結会計期間 自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	当第3四半期 連結会計期間 自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	増減 %
	億円	億円	
(国内)売上高	1,659	1,996	+ 20.3
(海外)売上高	2,667	3,554	+ 33.2
売上高合計	4,327	5,550	+ 28.3
売上総利益	1,569	1,925	+ 22.7
営業利益	126	161	+ 28.2
税引前四半期利益	147	177	+ 20.3
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	120	125	+ 4.1
為替レート(US\$)	113.70	141.62	+ 27.92
為替レート(EURO)	130.07	144.25	+ 14.18
基本的1株当たり 四半期利益	18.43	20.56	+ 2.13
希薄化後 1株当たり四半期利益	18.43	20.56	+ 2.13
設備投資(*2)	74	100	+ 25
減価償却費(*2)	95	105	+ 10
研究開発投資	231	275	+ 43

*1 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の四半期末残高を表示しております。

*2 有形固定資産に関する金額を表示しております。

*3 社債及び借入金を対象としております。

(注) 本資料に記載されているリコーの計画・見通しのうち歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点で入手可能な情報から得られたリコーの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。